

平成15年3月期 決算短信(連結)

平成15年5月1日

会社名 アルゼ株式会社

登録銘柄

コード番号 6425

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.aruze.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 岡田 和生

問い合わせ先 責任者役職名 管理本部長

氏名 吉井 紘一

TEL (03) 5530 - 3055 (代)

決算取締役会開催日 平成15年5月1日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	137,972	(27.5)	42,640	(42.9)	40,900	(49.0)
14年3月期	108,195	(46.8)	29,832	(59.2)	27,441	(62.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	17,562	(59.9)	216 67		13.6	20.7	29.6
14年3月期	10,985	(2.6)	137 13		9.5	13.2	25.4

- (注) 1. 持分法投資損益 15年3月期 1,884百万円 14年3月期 2,225百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年3月期 80,104,000株 14年3月期 80,104,000株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 5. 前連結会計年度と同じ方法により算定した場合の15年3月期の1株当たり当期純利益は219円25銭であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	204,448	127,825	62.5	1,593 16
14年3月期	191,587	129,762	67.7	1,619 92

- (注) 1. 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 80,104,000株 14年3月期 80,104,000株
 2. 前連結会計年度と同じ方法により算定した場合の15年3月期の1株当たり株主資本は1,595円75銭であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	25,442	28,145	7,093	38,597
14年3月期	17,274	5,159	9,545	48,607

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 2社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	83,200	24,900	11,900
通期	186,900	56,900	27,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 345円72銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかわる本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の9ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

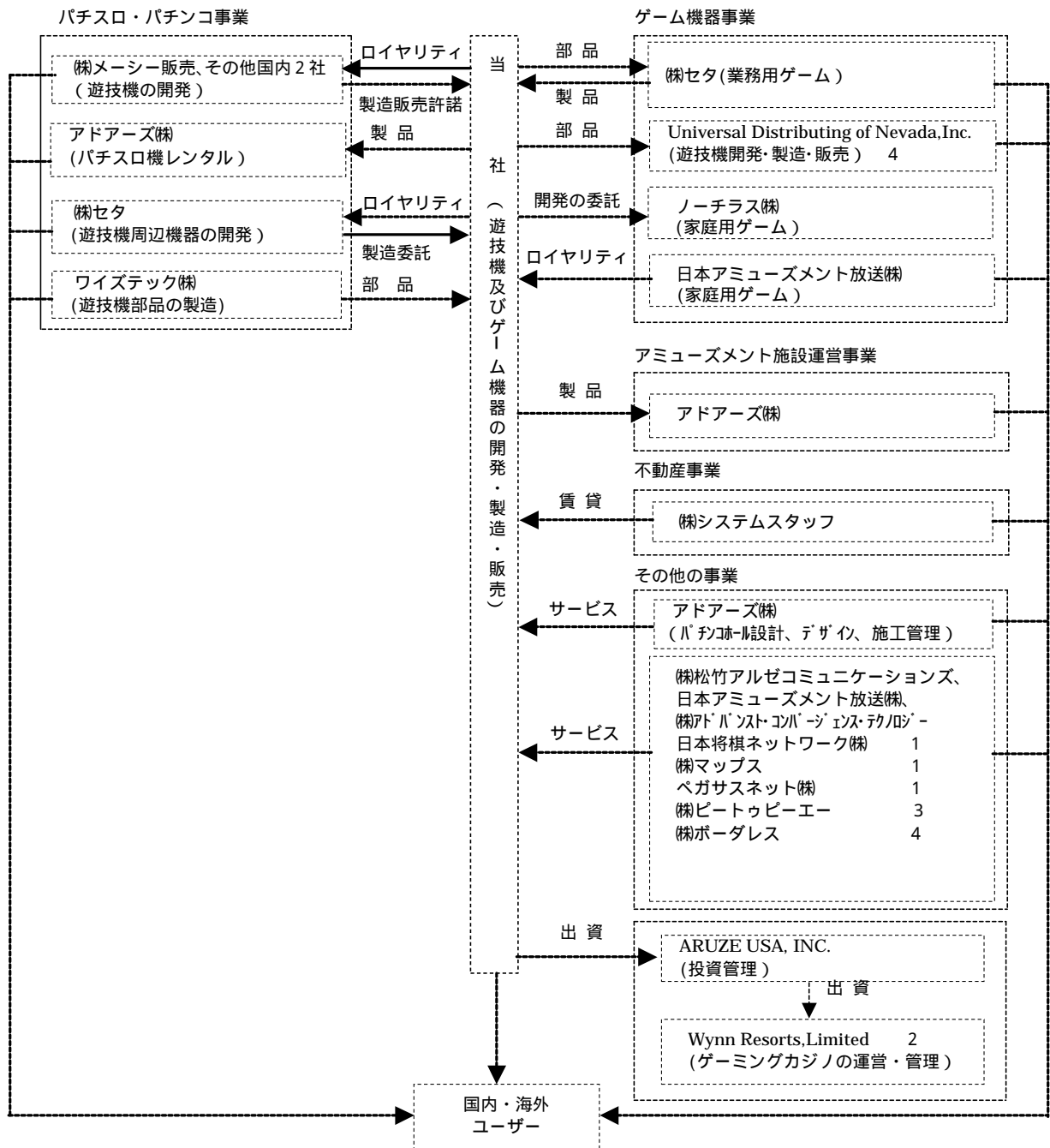
当社の企業集団は、当社及び子会社15社、関連会社2社並びに継続的で緊密な事業上の関係を有する関連当事者2社により構成されており、パチスロ機・パチンコ機等の遊技機及びその周辺機器の開発・製造・販売、パチスロ機のレンタル、家庭用・業務用ゲーム機器の開発・製造・販売、アミューズメント施設の運営、パチンコホールの設計、デザイン、施工監理を主たる業務としているほか、不動産賃貸、CS放送事業等を行っております。

当社の企業集団が営む事業内容と、当社と各社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関係は、以下のとおりであります。

事業区分	主要な製品	会社名
パチスロ・パチンコ事業	遊技機の開発・製造・販売、レンタル	当社、アドアーズ(株)、(株)メーシー販売、その他国内3社
	遊技機の周辺機器開発・製造・販売	(株)セタ
ゲーム機器事業	家庭用ゲームソフト開発・製造・販売	当社、ノーチラス(株)、日本アミューズメント放送(株)
	業務用ゲーム機開発・製造・販売	当社、(株)セタ、Universal Distributing of Nevada, Inc (海外)
アミューズメント施設運営事業		アドアーズ(株)
不動産事業		(株)システムスタッフ
その他の事業	パチンコホール設計、デザイン、施工監理	アドアーズ(株)
	マーケティング	(株)松竹アルゼコミュニケーションズ
	米国投資管理	ARUZE USA, INC.
	ゲーミングカジノの運営管理	Wynn Resorts, Limited
	情報通信・システム開発事業	(株)アドバンスト・コンバージェンス・テクノロジー (株)マップス ペガサスネット(株) (株)ピートゥピーイー
	番組の制作・放送事業	日本アミューズメント放送(株)
	旅行業	(株)ボーダレス
	将棋通信対局運営管理	日本将棋ネットワーク(株)

1. アドアーズ(株)及び(株)セタはJASDAQ上場銘柄であります。
2. Wynn Resorts, Limitedは、関連会社Valvino Lamore, LLCが出資者全員の持分の現物出資により平成14年9月24日付にてLLCから株式会社へ形態変更したものであります。
3. (株)マップスは新規設立出資により非連結子会社となりました。
4. ペガサスネット(株)は株式取得により非連結子会社となりました。
5. (株)サクノスは株式売却により連結子会社除外となりました。
6. ノーチラス(株)は株式取得により連結子会社となりました。
7. (株)ピートゥピーイーは株式取得により持分法非適用関連会社となりました。
8. (株)松竹アルゼコミュニケーションズは清算手続中であります。
9. (株)キッズメディアは当期において清算結了いたしました。

以上の企業集団等についての事業系統図は以下のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
 1 非連結子会社
 2 関連会社で持分法適用会社
 3 関連会社で持分法非適用会社
 4 関連当事者

1 2社
 3社
 1社
 1社
 1社
 2社

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、創造力と先見性を持って、常によいもの、新しいもの、を創り続けることを基本理念とし、あらゆる世代に最高の娯楽を提供するエンターテインメント企業として、社会に「楽しさ」を提供していくことを使命としております。

創意工夫によるナンバー・ワン製品の開発とサービスを通じ顧客を満足させる、優れた製品・サービスを常に提供し続けることで、「高収益・高成長」を達成・継続し、企業価値の増大を目指しております。

そして、健全な娯楽を提供していくことで「夢のある社会」へ貢献することを経営の基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主を重視した経営を実現するため、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。

株主の皆様への利益還元は、業績に応じた安定的な配当を維持することを最優先として、その上で、企業体質の強化と株主資本利益率の向上に努めることを目指しております。

内部留保金につきましては、開発・製造・販売体制等の経営基盤の強化、積極的な事業展開、組織改革等々、企業価値向上のために有効に投資していくことを基本方針としております。

以上の基本方針に基づき、配当につきましては、平成15年度中間期は1株につき20円、決算期では普通配当25円を予定しております(中間配当を含め年間45円)。また平成16年度は中間期に30円、決算期では30円と年間60円の配当を予定しております。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は株式の流動性の向上と投資家層の拡大を資本政策上の重要な課題と認識しております。

現在は引き下げの目安となる投資単位50万円を下回っておりますが、今後においてこれを大きく上回る場合には、より多くの投資家の方々に投資していただきやすい環境を整備するべく投資単位の引き下げの施策を検討してまいります。

4. 会社の経営管理状況の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は、迅速かつ的確な意思決定・機動的な実務執行を目的に執行役員制度を導入しております。加えて、経営全般に対して客観的な幅広い助言を得る目的で、経験豊富な有識者を社外取締役として1名任用しております。

当社の取締役会、執行役員会及び本部長会議は、原則月1回、その他必要に応じて随時開催し

ております。経営判断に係わる重要事項に関しましては取締役全員が出席し、様々な事項を合議によって審議、決定しております。

また、取締役会には常勤の監査役が常時参加し、会社の事業展開に則って、取締役の業務執行状況を監査しております。

常勤の監査役、社外監査役間では、随時監査役会を開いて情報の共有と意思疎通を図っております。

5. 会社の対処すべき課題

当社グループは基幹事業である「パチスロ・パチンコ事業」というコアビジネスの強化を命題としております。その達成の為に映像とサウンド技術を駆使した、魅力ある機種を継続的に市場に供給し続ける体制作りには主眼を置き、以下の課題に取り組んでまいります。

開発企画力の強化

AT 機に代表されるギャンブル的傾向からゲーム的要素の強い従来の A 型パチスロ機の人気が回復しております。当社グループはパチスロ史上に金字塔を打ち立てた「大花火」のゲーム性を継承、さらに進化させた 15 インチ透明液晶を搭載した画期的な新製品「花火百景」を第一弾として登場させました。多くのホール様ならびにプレーヤーの方々から絶大な支持をいただき、3 月には単月の販売台数としては過去最高となるほぼ 10 万台を記録いたしました。

現在では、開発体制を強化した結果、企画段階から販売計画を数値化することができる体制がようやく確立できました。

今後も引き続き、企画力を強化するために整備した組織的開発体制を機軸にマーケティング及びトレンドの創造を主眼とし、人気につながるそれぞれの要素分析をすすめる部会体制を活用してまいります。また、企画に対するインパクトを強化することにより市場ニーズに即応した機種を開発できる体制をさらに強固に確立してまいります。

また、当社で開発中の新技術としましては、コンピュータとの会話を可能にする「ヒューマンインターフェイス」の研究を進めております。その技術は現在、当社ホームページにてナビゲーションとしての試験導入を行っております。

開発技術力の強化

平成 15 年 3 月期は、3D (画像演出) チップ搭載パチスロ機の製品化に加え、世界初 15 インチフルカラー透明液晶 (アルゼディスプレイ) 搭載筐体「マンティス」を製品化いたしました。

今後も 15 インチ透明液晶に引き続き、パチスロ機・パチンコ機に特化した独自の部材の自社開発を推進することにより、画期的な構想や仕組みを組み込んだ新製品の開発を行います。それらの一部にホッパー、リール等各ユニットを小型化かつ 24V から 12V に省電力化し、主電源ユニットを 12V 単一にすることで、付帯する部品点数を大幅に削減させます。その結果、機械構造がシンプルになることで、生産効率向上によるコストダウンと故障率をさげることで信頼性向上を実現させてまいります。

このように、常に最先端の技術を駆使することにより、業界に新しい風を吹き込み、活性化をはかるべく努力してまいります。

営業体制の強化

当社は全国約16000軒のパチンコパーラー店舗のすべてをとらえた営業を展開しております。1人の営業社員が60店舗を担当することにより、全国のすべての店舗を網羅する営業体制になっております。

さらに当社では、営業情報の収集そして営業社員の行動管理を徹底するためにモバイル端末を活用しております。情報収集には、訪店や商談を行う中で収集した「店舗に対する訪店率」「交渉レベル」「販売見込」等の営業情報を各営業社員がモバイル端末により入力し、営業本部においては、送信されたデータを分析し、それらの分析結果を活用することで、より客観的な販売政策をとれる体制が整備されております。またモバイル端末を通して営業社員の訪店活動管理も可能になっており、一人一人の能力に応じた指導を営業所長と営業社員に直接行っております。

社内研修においても、顧客から信頼していただける営業社員を育成するよう努力してまいりました。今年度はさらに、営業研修を強化致します。ロールプレイング等の研修を通し、営業能力を向上させ、さらには気遣いができる営業社員を育成するべく努力してまいります。今後も当社は顧客第一主義をモットーに社員育成をし、お客様からのさらなる信頼を頂ける会社組織を目指し、業界に貢献できるよう努力してまいります。

モバイル端末によるマーケティングの強化

当社では営業社員が、全国店舗のマーケティング情報（「人気情報」「入替情報」「顧客情報」）をモバイル端末にて収集し、営業本部はその情報をもとに販売戦略、商品戦略を反映させる体制になっております。また、収集データ（機械への客付き、機械の導入撤去等の状況）を蓄積し、人気機種に共通する項目を洗い出し、マーケティング会議において、データを分析した後、開発部門に分析結果を提供し、商品企画に反映させております。

今後もこのマーケティング体制を機軸に営業部門と開発部門が一体となり、市場ニーズにあった商品企画に活用していくと共に、新たな製品のトレンドを作り出してまいります。

製造体制強化とコストダウンの推進

当期におきましては、過剰在庫を削減させる為に購買一元化を実現するシステム改革を行ってまいりました。今後の課題としては、生産技術力強化を目的に人材の質の向上を図ると同時に部材のユニットを海外委託製造することによりコストダウンを推進してまいります。

さらにはユニットの共通化とホッパー、リール、電源の単一化、及び部材の共通化メリットを生かすことにより、現状の製造原価を40%以上低減し、製造原価率を50%から30%へ低減させる努力をしてまいります。更に、資源の有効活用を目的に、これらの部材のリユースを構築し、トータル原価を低減、お客様に対しても販売価格への反映をさせていくことが出来るよう努力してまいります。

トータルシステム（SISP5）の推進

当期においては過剰在庫を削減させるために購買一元化を実現するシステム開発を完了いたしました。これにより、モバイルにより全国の営業社員から発信された情報に基づき顧客に見積もりと納期を直ちに回答し、契約成立後に納期までの過程となる購買・生産・出荷、さらに売上にわたる契約から納品までのトータル生産システムを構築するとともに、コストダウンを目的と

した、勤怠システム、目標管理システム、業務管理システム、情報伝達システムの開発をほぼ終了しております。

今後このSISP5の開発をすすめ、内部監査機能、業務指示機能、人事評価機能を付加したトータルシステムSISP5の充実をはかってまいります。また、コスト・環境保護の観点から、部材等のリユースにも積極的に取り組んでまいります。その実現に向けた取組みの1つとして、ICタグを利用したリユース部材の個別管理システムの企画・開発に着手しております。このICタグを活用した当社独自の部材管理システムにより、リユース部材のリアルタイム自動入力のみならず、市場に分散するリユース部材をも管理することが可能になり、在庫管理の精度が向上し、限りなく在庫ゼロを目指します。

特許戦略の推進

リール前面に15インチの大型透過型液晶を搭載した筐体「マンティス」をさらに進化させた「ヒューマニクスシリーズ筐体」のパチスロ機を筆頭に、通期1,000件以上の特許出願を目標としております。当期の実績としては、パチスロ・パチンコ関連を中心に1,082件の特許出願をしております。

今後は、発明届を電子化するなどし、広く特許の発案を収集するシステムを導入する等の対策を講じ、1,200件の特許出願を目標といたします。

法的リスクの管理

訴訟又はトラブルの原因の多くが、会社経営層の意思を確認しないまま実行していたことに起因することに鑑み、これらを防止する為、社内の意思決定・伝達方法を改善いたします。具体的には、従業員の報酬評価項目に「報告・連絡・相談」を加え、従業員に責任を自覚させることにより、問題の発生を事前に防止いたします。またSISP5の業務管理システムに、情報伝達システムをつけ加えることにより、会社経営者の意思を反映させた行動を従業員一人一人が取れるようにし、モラルの向上を促す仕組みを構築いたします。また社内でのシステム化及び社内ルールを徹底させるなかで、法務的な相談窓口を強化して、訴訟又は契約トラブルの発生を防止し、企業防衛力を強化致します。

海外戦略の推進

子会社 ARUZE USA , Inc . を通じて出資してまいりました Wynn Resorts , Limited は、平成14年10月25日付で米国NASDAQに上場いたしました。これにより、投資価値が明確になりました。現在、米国ネバダ州のホテル&カジノリゾート新規開発プロジェクト“ Le Reve(ル・レーブ)”は、平成17年4月のグランドオープニングに向け工事が進行しております。今後は、このプロジェクトを成功させることで投資価値を増大させるとともに、当社グループはカジノビジネスのノウハウ吸収し、ノウハウのグローバルエンターテインメント企業への礎としてまいり所存です。

また、海外におけるゲーム機械販売においては、アルゼディスプレイと高速化したオリジナルリナックスシステムを駆使した新型筐体に自社開発コンテンツをスロットマシンに搭載し、アメリカ、オーストラリア、南アフリカ、ヨーロッパ等の海外市場で販売してまいります。

経営成績及び財政状況

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期における我が国の経済は、中国を始めとする低賃金の国での人材活用により、製造業における生産拠点の海外移管が一層加速していることから、失業者の増加とデフレ経済が続き、依然として厳しい状況が続いております。また、先行きにつきましても、地域紛争やテロ等の緊迫した国際情勢、また世界的なデフレと株価低迷の影響により、わが国の経済回復は依然として不確実な状況にあります。

このような状況下、当社グループでは基幹事業でありますパチスロ・パチンコ事業を中心に前期に落込んだ業績の回復に努めた結果、当期の連結売上高は 137,972 百万円（前年比 127.5%）となりました。利益面につきましては、売上原価の 70,423 百万円（前年比 134.4%）、販売費及び一般管理費の 24,907 百万円（前年比 96.0%）により連結営業利益 42,640 百万円（前年比 142.9%）、連結経常利益 40,900 百万円（前年比 149.0%）、連結当期純利益につきましては法人税、住民税及び事業税 19,691 百万円等により、17,562 百万円（前年比 159.9%）となりました。

また、各事業セグメントにおける状況は下記のとおりです。

<パチスロ・パチンコ事業>

パチスロ・パチンコ業界におきましては、ホールの規模による二極化が一層加速しております。顧客ホールの中でも大規模店舗は多彩な機械を一度に導入が可能で、その中から収益性の高い機械を選別していけるという、高い機械投資効率を生かしながら、システム化・省力化により人材効率を向上させることにより順調に収益を伸ばす一方、中・小規模店舗は厳しい経営状況にあります。

このような事業環境のもと、パチスロ機は映像・演出面において他社製品と大きく差別化する 15 インチフルカラー透明液晶搭載の「花火百景」を筆頭に 11 シリーズを発売し、296,481 台（前年比 142.0%）を販売致しました。

パチコン・パチンコ機は「CR ハンターチャンス」「CR 釣りっ娘るあちゃん」等の 5 シリーズを発売し、販売台数は 49,017 台（前年比 227.6%）となりました。

結果、当期におけるパチスロ・パチンコ事業の売上高は 115,672 百万円（前年比 145.2%）営業利益は 49,122 百万円（前年比 142.4%）となりました。

<不動産事業>

不動産業界は賃料水準の下落やオフィスビル空室率が高水準で推移する等、依然厳しい経営環境にあります。

このような状況下、当期における不動産事業の売上高は 574 百万円（前年比 111.2%）、営業利益は 403 百万円（前年比 125.9%）となりました。

<アミューズメント施設運営事業>

アミューズメント業界は経営効率化により大規模店舗が軒並み前年同期実績を上回る収益を挙げておりますが、個人消費の低迷もあり中・小規模店舗は厳しい経営を強いられております。

このような事業環境下において、更なる売上の増大を目指し、新規出店に注力する一方、非効率店舗閉鎖を前期に行いました。さらには既存店舗の増床・改装、全店統一イベントの実施・ポイントカードの導入・メダルメンバーズカードの導入（平成15年3月末時点の会員数は約12.7万名）等による顧客サービスの充実に努め、集客力・収益力の強化を図ってまいりました。

結果、当期におけるアミューズメント施設運営事業の売上高は16,839百万円（前年比97.7%）営業利益は3,852百万円（前年比96.2%）となりました。

<ゲーム機器事業>

業務用ゲーム機器市場は中・小規模店舗が設備投資負担に苦しむ状況であり、家庭用ゲーム機器市場はソフトメーカーの合併・事業統合等の業界再編が加速する等、各社生残りを賭けた厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループでは業務用ゲーム機器市場において安定した収益を店舗にもたらし、メダルゲーム・スロシオムの販売を中心とした営業を展開いたしました。

結果、当期におけるゲーム機器事業の売上高は2,927百万円（前年比58.4%）営業利益は111百万円（前年同期 営業損失33百万円）となりました。

<その他の事業>

パチンコホール設計・デザイン・施工管理及びCS放送等のその他事業の売上高は1,957百万円（前年比34.0%）営業損失は1,568百万円（前年同期 営業損失292百万円）となりました。特に番組の制作・放送事業におきましては、法人加盟の促進・料金体系の変更・視聴者対策・番組編成の改変等、早期黒字化に向けた施策を実施致しました。

(2) 次期の見通し

パチンコ市場に関しましては既に飽和状態であり、市場設置台数はピーク時の約400万台から現在の約319万台へと縮小傾向にあります。その反面、パチスロの設置台数は5年前の約80万台から現在の約159万台と拡張を続けております。しかし、パチスロの設置台数の増加に反比例してホールでの機械稼働がピークの約60%から現在の約45%へと低下しており、パチスロの設置台数の増加も今後鈍化していく恐れもあります。このような状況のなかで、今期は顧客ホールの製品選別は一層シビアさを増すことが予想されます。当社グループでは、パチスロ機は15インチフルカラー透明液晶搭載機を中心に通期で36万台（内中間期：17万台）、パチンコ機は新技術搭載機を中心に通期で15万台（内中間期：5.5万台）の販売を予定しております。

その他、アミューズメント施設運営事業等については、一層の経営効率そして顧客サービスの拡充を図ることにより収益の確保に努めてまいります。

以上より、通期の連結業績は、売上高1,869億円、経常利益569億円、当期純利益279億円を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) 当連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、海外関連会社への投資資金 25,091 百万円により、当連結会計期末には 38,597 百万円（前年比 79.4% 10,009 百万円減）となりました。

また、当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及び増減要因は、次のとおりであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは前年と比較し 8,168 百万円増加し、25,442 百万円となりました。これは主に売上高の増加による税金等調整前当期純利益が 13,874 百万円増加したこと及び法人税等の支払額が 9,113 百万円減少したことによります。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは前年と比較し 22,986 百万円増加し 28,145 百万円となりました。これは海外関連会社に 25,091 百万円追加出資したことによります。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動によるキャッシュ・フローは前年と比較し 2,451 百万円減少し 7,093 百万円の支出となりました。これは長短期借入金が 3,361 百万円減少したことによること及び配当金の支払額が 3,604 百万円となったことによるものです。

(2) 次期の見通し

取引銀行 3 行と契約した 200 億円のコミットメント契約により、以前にも増して機動的で柔軟な資金活用が可能になりました。又、創意工夫によるナンバー・ワン製品の開発と併せ、コストダウン施策に注力し、利益率の向上を推進し営業活動によるキャッシュフローを増大させ、更なる安定した経営基盤を築きます。

連結貸借対照表

(百万円未満切捨)

科目	期別	当連結会計年度		前連結会計年度		増減
		(平成15年3月31日現在)		(平成14年3月31日現在)		
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産						
1. 現金及び預金		38,597		48,757		10,159
2. 受取手形及び売掛金		49,857		22,451		27,405
3. 有価証券		-		10		10
4. 棚卸資産		10,759		17,432		6,672
5. 繰延税金資産		2,032		1,829		203
6. その他		8,743		10,274		1,530
7. 貸倒引当金		621		383		238
流動資産合計		109,369	53.5	100,372	52.4	8,997
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物		8,893		9,383		489
2. 機械装置及び運搬具		2,465		2,613		147
3. レンタル資産		1,115		892		223
4. アミューズメント施設機器		2,438		2,027		411
5. 土地		21,197		21,953		756
6. その他		3,621		3,007		613
有形固定資産合計		39,732	19.4	39,876	20.8	144
(2) 無形固定資産						
1. 連結調整勘定		1,492		2,577		1,084
2. その他		1,527		1,302		224
無形固定資産合計		3,019	1.5	3,879	2.0	860
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		40,131		33,638		6,492
2. 長期貸付金		0		0		0
3. 敷金保証金		8,406		8,812		405
4. 繰延税金資産		1,445		1,836		391
5. その他		3,628		5,640		2,011
6. 貸倒引当金		1,285		2,470		1,185
投資その他の資産合計		52,326	25.6	47,458	24.8	4,868
固定資産合計		95,078	46.5	91,215	47.6	3,863
資産合計		204,448	100.0	191,587	100.0	12,861

(百万円未満切捨)

科 目	当 連 結 会 計 年 度		前 連 結 会 計 年 度		増 減
	(平成15年3月31日現在)		(平成14年3月31日現在)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負債の部)					
流 動 負 債					
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	22,416		14,783		7,632
2. 短 期 借 入 金	4,620		3,355		1,265
3. 1年以内返済予定の長期借入金	12,761		6,055		6,706
4. 1年以内償還予定の社債	-		45		45
5. 未 払 金	2,413		1,938		475
6. 未 払 法 人 税 等	15,391		5,211		10,179
7. 未 払 消 費 税 等	1,719		527		1,192
8. 前 受 レ ン タ ル 料	1,340		2,096		756
9. 賞 与 引 当 金	455		473		17
10. そ の 他	634		765		131
流 動 負 債 合 計	61,752	30.2	35,252	18.4	26,500
固 定 負 債					
1. 長 期 借 入 金	6,349		17,870		11,520
2. そ の 他	2,816		3,239		422
固 定 負 債 合 計	9,166	4.5	21,109	11.0	11,943
負 債 合 計	70,918	34.7	56,361	29.4	14,557
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	5,703	2.8	5,463	2.9	240
(資本の部)					
資 本 金	-	-	3,446	1.8	-
資 本 準 備 金	-	-	7,503	3.9	-
連 結 剰 余 金	-	-	114,080	59.6	-
その他有価証券評価差額金	-	-	32	0.0	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	5,798	3.0	-
自 己 株 式	-	-	1,099	0.6	-
資 本 合 計	-	-	129,762	67.7	-
資 本 金	3,446	1.7	-	-	-
資 本 剰 余 金	7,503	3.7	-	-	-
利 益 剰 余 金	116,258	56.9	-	-	-
その他有価証券評価差額金	1	0.0	-	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,715	0.8	-	-	-
自 己 株 式	1,099	0.6	-	-	-
資 本 合 計	127,825	62.5	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	204,448	100.0	191,587	100.0	12,861

連結損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	当 連 結 会 計 年 度		前 連 結 会 計 年 度		増 減 金 額
		〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比	
		百万円	%	百万円	%	百万円
高	上	137,972	100.0	108,195	100.0	29,776
価	上	70,423	51.0	52,410	48.4	18,013
益	上	67,548	49.0	55,785	51.6	11,762
費	上	24,907	18.1	25,952	24.0	1,044
益	業	42,640	30.9	29,832	27.6	12,807
益	業	131		182		51
息	業	-		111		111
金	業	173		-		173
料	業	138		238		100
益	業	202		200		2
他	業	171		-		171
計	業	311		435		124
用	業	1,128	0.8	1,168	1.1	39
息	業	836		870		33
失	業	1,884		2,225		341
他	業	148		462		314
計	業	2,869	2.1	3,559	3.3	690
益	業	40,900	29.6	27,441	25.4	13,458
益	業	60		42		17
益	業	47		39		8
益	業	64		-		64
益	業	125		91		33
料	業	-		113		113
益	業	53		280		226
他	業	108		21		87
計	業	459	0.3	588	0.5	129
失	業	426		893		467
損	業	702		334		367
損	業	170		1,153		983
損	業	195		1,137		942
額	業	-		58		58
損	業	175		54		121
損	業	34		12		21
損	業	31		2		29
金	業	-		218		218
金	業	17		-		17
損	業	769		-		769
益	業	721		-		721
他	業	177		100		76
計	業	3,421	2.4	3,967	3.7	545
業	業	37,937	27.5	24,063	22.2	13,874
税	業	19,691	14.3	8,740	8.1	10,950
額	業	237	0.2	4,071	3.8	3,834
益	業	446	0.3	265	0.2	181
益	業	17,562	12.7	10,985	10.1	6,577

連結剰余金計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別		当 連 結 会 計 年 度		前 連 結 会 計 年 度	
			〔 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 〕		〔 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 〕	
			金 額		金 額	
		百万円		百万円		
連結剰余金期首残高		-		85,887		
連結剰余金増加高						
1. 連結子会社除外による剰余金増加高	-	-	22,188	22,188		
連結剰余金減少高						
1. 配 当 金	-		4,806			
2. 役 員 賞 与	-		175			
(うち監査役賞与)	-	-	(5)	4,981		
当期純利益		-		10,985		
連結剰余金期末残高		-		114,080		
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
1. 資本準備金期首残高	7,503	7,503	-	-		
資本剰余金期末残高		7,503		-		
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
1. 連結剰余金期首残高	114,080	114,080	-	-		
利益剰余金増加高						
1. 当期純利益	17,562	17,562	-	-		
利益剰余金減少高						
1. 連結子会社増加による剰余金減少高	2		-	-		
2. 配 当 金	3,604		-	-		
3. 役 員 賞 与	115		-	-		
(うち監査役賞与)	(5)		-	-		
4. 関連会社の形態変更に伴う剰余金減少高	11,663	15,385	-	-		
利益剰余金期末残高		116,258		-		

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度	増 減
		〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	金 額
		金 額	金 額	金 額
		百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		37,937	24,063	13,874
減価償却費		4,912	5,281	369
連結調整勘定償却額		1,065	1,031	34
投資有価証券評価損		34	12	21
投資有価証券売却損		175	54	121
投資有価証券売却益		125	91	34
賞与引当金の減少額		17	240	223
貸倒引当金の増加額		103	199	95
受取利息及び受取配当金		134	184	49
支払利息		836	870	33
持分法による投資損失		1,884	2,225	342
持分変動損益		721	-	721
繰延資産償却額		0	0	0
有形固定資産売却損益		459	291	167
有形固定資産除却損		640	684	43
無形固定資産除却損		17	209	192
売上債権の増減額		26,783	16,463	43,246
棚卸資産の増減額		4,280	713	3,567
その他流動資産の増減額		2,535	3,465	6,000
仕入債務の増減額		7,505	7,722	15,228
未払金の増減額		589	584	1,173
その他流動負債の増減額		881	2,471	1,590
その他固定資産の増減額		75	187	112
その他固定負債の増減額		270	84	354
役員賞与の支払額		115	175	59
その他の		367	501	868
小計		35,663	36,563	900
利息及び配当金の受取額		132	178	45
利息の支払額		841	841	0
法人税等の支払額		9,511	18,624	9,113
営業活動によるキャッシュ・フロー		25,442	17,274	8,168

(百万円未満切捨)

科 目	期 別		増 減
	当連結会計年度	前連結会計年度	
	〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	金 額
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	-	210	210
定期預金の払戻による収入	0	220	219
有価証券の売却による収入	-	100	100
有形固定資産の取得による支出	3,634	6,127	2,493
有形固定資産の売却による収入	542	2,012	1,470
投資有価証券の取得による支出	309	4,500	4,191
投資有価証券の売却による収入	380	3,375	2,994
無形固定資産の取得による支出	497	212	285
出資金の取得による支出	300	393	93
出資金の返還による収入	-	1,149	1,149
敷金保証金差入による支出	285	-	285
敷金保証金返還による収入	572	-	572
会員権の売却による収入	5	-	5
関係会社株式の取得による支出	24,690	51	24,639
貸付による支出	173	2,606	2,433
貸付金の回収による収入	242	2,106	1,864
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	21	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,145	5,159	22,986
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入の増減額	1,453	6,920	8,373
長期借入れによる収入	5,050	8,360	3,310
長期借入金の返済による支出	9,864	6,185	3,678
配当金の支払額	3,604	4,799	1,195
その他の	127	-	127
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,093	9,545	2,451
現金及び現金同等物に係る換算差額	213	254	467
現金及び現金同等物の増減額	10,009	2,824	12,834
現金及び現金同等物の期首残高	48,607	47,062	1,545
連結除外に伴う現金及び現金同等物	-	1,279	1,279
現金及び現金同等物の期末残高	38,597	48,607	10,009

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績 (単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度
	〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
パチスロ・パチンコ事業	116,358	72,403
不動産事業	-	-
アミューズメント施設運営事業	-	-
ゲーム機器事業	1,529	3,311
その他事業	-	-
合計	117,888	75,715

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況 (単位：百万円)

区 分	当連結会計年度		前連結会計年度	
	〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
パチスロ・パチンコ事業	109,159	2,895	73,440	3,711
不動産事業	-	-	-	-
アミューズメント施設運営事業	-	-	-	-
ゲーム機器事業	2,150	65	-	-
その他事業	-	-	-	81
合計	111,310	2,961	73,440	3,793

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績 (単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度
	〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
パチスロ・パチンコ事業	115,672	79,675
不動産事業	574	516
アミューズメント施設運営事業	16,839	17,244
ゲーム機器事業	2,927	5,009
その他事業	1,957	5,750
合計	137,972	108,195

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 12社

海外 1社 ARUZE USA, INC

国内11社 (株)システムスタッフ、(株)メーシー販売、(株)エレコ、(株)ミズホ、(株)セタ、
(株)松竹アルゼコミュニケーションズ、アドアーズ(株)、ワイズテック(株)
日本アミューズメント放送(株)、ノーチラス(株)
(株)アドバンスト・コンバージェンス・テクノロジー

(2) 非連結子会社 3社

国内 3社 日本将棋ネットワーク(株)、(株)マップス、ペガサスネット(株)、

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 連結範囲の適用の異動状況

(新規) 2社 ノーチラス(株)については、株式取得により子会社に該当することとなったため、ワイズテック(株)については、重要性が増加したため、連結範囲に含めることといたしました。

(除外) 2社 (株)サクノスについては、株式売却により子会社に該当しなくなったため、また(株)キッズメディアについては清算終了により連結範囲から除外することといたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 1社

Wynn Resorts, Limited

なお、関連会社Valvino Lamore, LLCは、平成14年9月24日付にて出資者全員が持分をWynn Resorts, Limitedに現物出資する形で、LLCから株式会社へ形態変更しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（日本将棋ネットワーク(株)及び(株)マップス、ペガサスネット(株)）及び関連会社（(株)ピートゥピーイー）は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社については、決算期間に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、ARUZE USA, INCの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成15年1月1日から連結決算日平成15年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(ロ) 棚卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品・・当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法
貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

(ハ) デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産・・・・・・・・・・当社及び国内連結子会社は定率法

ただし、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）について定額法を採用しております。

(ロ) 無形固定資産・・・・・・・・・・市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を償却する方法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しており、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ハ) 長期前払費用・・・・・・・・・・定額法

ただし、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高 請負額10億円以上、かつ工期一年以上のもの : 工事進行基準
上記以外のもの : 工事完成基準

従来、完成工事高の計上基準は工期が一年以内であったため工事完成基準によっておりましたが、当期において請負高10億円以上、かつ工期が一年以上の受注があったため、その工事については期間損益に及ぼす影響を考慮し工事進行基準に変更しております。

なお、当期における該当工事は全て内部取引であったため、連結財務諸表への影響はありません。

- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (6) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の条件を充たしているものについては特例処理を採用しております。
(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金
(ハ) ヘッジ方針
金利スワップ
金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。
(ニ) ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップ取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、金利相場変動を完全に相殺すると認められるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
(イ) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
(ロ) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準
「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。
なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
(ハ) 1株当たり情報
「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。
なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。
8. 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(百万円未満切捨)

期 別	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
科 目	百万円	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	24,528	23,641
2. 担保資産及び担保付債務		
(1) 担保提供資産		
建物及び構築物	2,627	2,831
土地	8,934	9,655
投資有価証券	2	2
敷金保証金	6,060	6,165
計	17,625	18,655
(2) 上記に対応する債務		
短期借入金	-	800
1年以内返済予定の長期借入金	12,539	5,925
長期借入金	6,003	17,604
計	18,539	24,330
(3) その他		上記の担保に供している資産のほか、現金及び預金(定期預金 500百万円を、当期に売却した営業投資有価証券の株式売買契約に基づき買主に差し入れております。)
3. 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式及び社債)	38,823	31,670
4. 偶発債務		
(1) 保証債務残高	他社の金融機関からの借入金の返還に対する保証 (株)ニッポン・タメ・イブ・ロダック 152	他社の金融機関からの借入金の返還に対する保証 (株)ニッポン・タメ・イブ・ロダック 152
		他社の金融機関からの借入金に対する連帯保証 (株)サンパワー 44
(2) 訴訟事件等		連結子会社(株)セタのゲーム機器の販売先であった(株)ビスコから不当利得返還(請求額20百万円)並びに和解金支払請求訴訟(請求額61百万円が提起されておりましたが、平成14年6月20日付で、原判決控訴人敗訴部分の取消を求める控訴をしております。)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)								
		<p>平成10年度に係る税務更正処分決定に伴い、法人税本税及び附帯税1,289百万円の賦課決定通知を受けております。当該決定については東京国税局長に対して異議申し立てを提出しましたが、みなし審査請求として東京国税不服審判所に受理されております。審判結果によって、上記金額に住民税及び事業税を加えた2,009百万円が損失となる可能性があります。</p>	<p>平成8年度、9年度及び平成10年度に係る税務更正処分決定に伴い、納付した本税及び附帯税2,931百万円を追徴税額未決算勘定として取扱い、流動資産の「その他」に含めて表示しております。当該金額については、平成13年6月7日東京地方裁判所へ法人税等更正処分取消請求訴訟を提起していましたが、平成14年4月24日東京地方裁判所は、当社の主張に対し全面勝訴を下しております。また、平成14年5月8日江東西税務署長は東京高等裁判所に控訴しており、現在係争中であります。裁判結果により、上記金額2,931百万円が損失となる可能性があります。また、平成10年度、平成11年度及び平成12年度に係る税務更正処分決定に伴い、法人税本税及び附帯税1,279百万円の賦課決定通知を受けております。当該決定については東京国税局長に対して異議申し立てを行っており、審判結果によって、上記金額に住民税及び事業税を加えた1,845百万円が損失となる可能性があります。</p>								
5. 期末日満期手形		<p>当社の元役員真鍋勝紀の個人資産管理会社であるケイエム企業(株)より、当社と締結していた「株式売買予約契約書」に基づく同社所有のSigma Game, Inc株式の譲渡に関して、当社が米国ゲーミングボードの許可を得られなかったために、株式の譲渡ができなかったとする違約金請求訴訟(請求額3,000万米\$)を提起され、現在係争中であります。</p>	<p>当社の製造経費購入先であった日本電動式遊技機特許(株)から約束手形金請求(請求額79百万円)並びに不当競争行為の差止請求訴訟(請求額11百万円)を提起され、現在係争中であります。</p>								
6. 会社が発行する株式の総数		<p>当社の発行済株式総数は、普通株式80,195,000株であります。</p>	<p>当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しており、連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,351 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,222 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	3,351 百万円	支払手形	1,222 百万円				
受取手形	3,351 百万円										
支払手形	1,222 百万円										
7. 自己株式の保有		<p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式91,000株であります。</p>									
8. 貸出コミットメント契約		<p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">貸出コミットメントの総額</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">20,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">20,000 百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額			20,000 百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	20,000 百万円	
貸出コミットメントの総額											
	20,000 百万円										
借入実行残高	- 百万円										
差引額	20,000 百万円										

(連結損益計算書関係)

(百万円未満切捨)

科 目	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
		百万円		百万円
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目・金額	給与手当	4,828	給与手当	5,306
	賞与引当金繰入額	155	賞与引当金繰入額	156
	広告宣伝費	2,057	広告宣伝費	3,513
	研究開発費	3,952	研究開発費	3,897
	減価償却費	583	減価償却費	511
	連結調整勘定償却	1,065	連結調整勘定償却	1,031
	貸倒引当金繰入額	352	貸倒引当金繰入額	354
	販売手数料	2,328		
2. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費		4,740		4,688
3. 固定資産売却益の内訳	建物及び構築物	0	土地	42
	機械装置及び運搬具	0	その他の有形固定資産	0
	アミューズメント施設機器	3		
	土地	52		
	その他の有形固定資産	3		
	計	60	計	42
4. 固定資産売却損の内訳	機械装置及び運搬具	0	建物及び構築物	0
	レンタル資産	347	機械装置及び運搬具	0
	アミューズメント施設機器	112	アミューズメント施設機器	150
	土地	239	土地	182
	その他の有形固定資産	2		
	計	702	計	334
5. 固定資産除却損の内訳	建物及び構築物	111	建物及び構築物	337
	機械装置及び運搬具	172	機械装置及び運搬具	51
	アミューズメント施設機器	0	レンタル資産	426
	その他の有形固定資産	125	アミューズメント施設機器	49
	その他の無形固定資産	16	その他の有形固定資産	0
	計	426	その他の無形固定資産	29
			計	894

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(百万円未満切捨)

科 目	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
		百万円		百万円
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定	38,597	現金及び預金勘定	48,757
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	150
	現金及び現金同等物	<u>38,597</u>	現金及び現金同等物	<u>48,607</u>

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

従来、「スワップ評価益」は連結損益計算書上、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の10/100を超えたため区分掲記いたしました。

なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「スワップ評価益」は112百万円であります。

リース取引関係

(百万円未満切捨)

期 別 項 目	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕			前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕				
	取得 価額 相当額	減 価 償 却 累計額	期 末 残 高 相当額	取得 価額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額		
1.リース物件の所有権 が借主に移転すると 認められるもの以外 のファイナンス・リ ース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残高 相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残高 相当額				
		取 得 価 額 相当額	減 価 償 却 累計額	期 末 残 高 相当額		取 得 価 額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
		百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
	アミューズメ ント施設機器	-	-	-	アミューズメ ント施設機器	160	128	33
	工 具 器 具 備 品	134	101	32	工 具 器 具 備 品	325	251	73
	無 形 固 定 資 産	31	19	11	無 形 固 定 資 産	53	45	8
	車 両 運 搬 具	16	3	13	車 両 運 搬 具	-	-	-
	合 計	181	124	57	合 計	539	425	115
	(2) 未経過リース料 期末残高相当額			(2) 未経過リース料 期末残高相当額				
	1年内			31 百万円	1年内			105 百万円
1年超			28 百万円	1年超			27 百万円	
合 計			60 百万円	合 計			133 百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額			(3) 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額					
支 払 リ ー ス 料	115 百万円		支 払 リ ー ス 料	184 百万円				
減 価 償 却 費 相 当 額	104 百万円		減 価 償 却 費 相 当 額	159 百万円				
支 払 利 息 相 当 額	4 百万円		支 払 利 息 相 当 額	10 百万円				
(4) 減価償却費相当額の 算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。			(4) 減価償却費相当額の 算定方法 同左					
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価 額相当額との差額を利息相当額とし、 各期への配分方法については、利息法 によっております。			(5) 利息相当額の算定方法 同左					
2.オペレーティング・ リース取引	未経過リース料			未経過リース料				
	1年内			8 百万円	1年内			28 百万円
	1年超			1 百万円	1年超			24 百万円
	合 計			10 百万円	合 計			52 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(百万円未満切捨)

	パチスロ・パチンコ事業	不動産事業	アミューズメント施設運営事業	ゲーム機器事業	その他の事業	計	消去	又社	連結
売上高及び営業利益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	115,672	574	16,839	2,927	1,957	137,972		-	137,972
(2)セグメント間の内部売上高	-	163	16	907	100	1,187	(1,187)		-
計	115,672	738	16,855	3,835	2,058	139,159	(1,187)		137,972
営業費用	66,550	334	13,002	3,723	3,626	87,237	8,093		95,330
営業利益（又は営業損失）	49,122	403	3,852	111	(1,568)	51,922	(9,281)		42,641
資産・減価償却費及び資本的支出									
資産	74,750	14,226	16,080	5,896	5,213	116,167	88,280		204,448
減価償却費	2,264	68	1,853	295	20	4,502	422		4,924
資本的支出	532	84	2,736	558	54	3,967	278		4,245

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

(百万円未満切捨)

	パチスロ・パチンコ事業	不動産事業	アミューズメント施設運営事業	ゲーム機器事業	その他の事業	計	消去	又社	連結
売上高及び営業利益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	79,675	516	17,244	5,009	5,750	108,195		-	108,195
(2)セグメント間の内部売上高	4	159	29	210	271	674	(674)		-
計	79,679	675	17,273	5,219	6,021	108,869	(674)		108,195
営業費用	45,181	355	13,269	5,252	6,314	70,373	7,989		78,362
営業利益（又は営業損失）	34,497	320	4,003	(33)	(292)	38,496	(8,663)		29,832
資産・減価償却費及び資本的支出									
資産	52,326	14,628	15,901	5,616	7,213	96,685	94,901		191,587
減価償却費	2,536	68	1,811	391	4	4,812	468		5,281
資本的支出	2,926	5	1,746	378	2	5,059	1,304		6,363

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
パチンコ・パチスロ事業	パチスロ機、パチンコ機、同関連部品、同周辺機器
不動産事業	不動産賃貸
アミューズメント施設運営事業	アミューズメント施設の運営
ゲーム機器事業	業務用ゲーム機、家庭用ゲーム機（ゲームソフトを含む）
その他の事業	ビルメンテナンス、パチンコホール設計・デザイン・施工監理

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

本邦の売上高の金額が、全セグメントの売上高の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

本邦の売上高の金額が、全セグメントの売上高の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

有価証券

当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	9	12	3
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	9	12	3
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	44	25	19
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	44	25	19
合計		53	37	15

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,269
非上場社債	599

3. その有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	-	300	299	-
(3)その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	300	299	-

有価証券

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	265	329	64
	(2)債券			
	国債・地方債等	9	10	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	275	339	64
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	109	53	56
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	2	2	0
	小計	112	55	56
合計		387	395	7

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,282
非上場社債	300

3. その有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1)国債・地方債等	10	-	-	-
(2)社債	-	300	-	-
(3)その他	-	-	-	-
2. その他	-	2	-	-
合計	10	302	-	-

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当連結会計年度（平成15年3月31日現在）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価については明らかに高い有効性があると認められるため評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、これらが経営に与える影響は限定的なものと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従っております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	8,000	8,000	588	588

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺する目的で行っています。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価については明らかに高い有効性があると認められるため評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、これらが経営に与える影響は限定的なものと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	8,000	8,000	760	760

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
未払事業税	1,223 百万円	未払事業税	439 百万円
棚卸資産	748	棚卸資産	601
賞与引当金	157	賞与引当金	122
繰越欠損金	2,247	繰越欠損金	2,253
研究開発費	185	研究開発費	202
その他	86	その他	140
小計	4,649	小計	3,759
評価性引当金	2,338	評価性引当金	1,902
差引	2,311	差引	1,857
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
貸倒引当金	180 百万円	貸倒引当金	693 百万円
会員権評価損	21	会員権評価損	54
不動産評価損	753	不動産評価損	772
レンタル資産未実現利益	462	レンタル資産未実現利益	406
有価証券評価損	92	有価証券評価損	133
その他	38	その他	234
小計	1,619	小計	2,292
評価性引当金	83	評価性引当金	393
差引	1,465	差引	1,899
繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)	
更正事業税	197	貸倒引当金	28
貸倒引当金	5	その他	-
その他	7	小計	28
小計	210		
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
更正事業税	134	貸倒引当金	20
その他	28	その他	43
小計	165	小計	63
繰延税金資産の純額	3,400	繰延税金資産の純額	3,665

(注) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	(単位：%)
法定実効税率 (調整)	41.8	41.8	
留保金課税	4.3	0.9	
評価性引当金	0.3	3.4	
持分法投資損益	2.9	3.9	
連結調整勘定	1.2	1.8	
その他	2.0	1.4	
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	52.5	53.2	

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降の開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率を適用し、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率を適用しております。

なお、この税率変更により当連結会計年度末の繰延税金資産が42百万円、繰延税金負債が4百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が37百万円増加しております。

関連当事者との取引

(1) 役員及び個人主要株主等

(百万円未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議 決 権 等 の 所 有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
(注)1.	Universal Distributing Of Nevada, Inc	Las Vegas Nevada USA	5,000 米\$	遊技機器 製造販売	なし (注)1.	兼任 2人	部品の販売	部品仕入 雑収入	6 15	売掛金 未収入金	199 3
(注)2.	Pacific Gaming Pty. Ltd	Alexandria N.S.W. Australia	5,500 千豪\$	遊技機器 製造販売	なし(注)2.	なし	-	アミューズ メントマシン プログラム ソフト購入	400	-	-
(注)3.	㈱ボーダレス	東京都港区	70	旅行業	なし(注)3.	なし	経費購入先	立替旅費	81	未払金	11

(2) 子会社等

(百万円未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議 決 権 等 の 所 有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	㈱バカサネット	静岡市	60	ソフト開発	(所有) 直接 83.3%	なし	開発委託	研究開発費	110	-	-
関連会社	㈱レノボ・エー	東京都港区	141	ソフト開発	(所有) 直接 32.3%	兼任 3人	開発委託	ソフトウェア 研究開発費 受取利息 投資	70 30 3 300	未収収益 長期 前払費用 投資有価証券 (社債)	1 18 300

- (注) 1. 当社の役員及び主要株主の岡田和生が議決権の100%を直接所有しているため、「役員及び個人主要株主等」の属性に含めております。
2. 当社の役員及び主要株主の岡田和生が議決権の100%を直接所有している会社の子会社であるため、「役員及び個人主要株主等」の属性に含めております。
3. 当社の役員及び主要株主の岡田和生が議決権の100%を直接所有しているため、「役員及び個人主要株主等」の属性に含めております。
4. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
当社と関係を有しない一般取引先と同様の条件によっております。
但し、Universal Distributing Of Nevada, Incにおいては海外のゲーミング市場における回収条件とリンクさせて決定しております。
5. 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 至 平成15年 3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 至 平成14年 3月31日〕	
1株当たり純資産額	1,593円16銭	1株当たり純資産額	1,619円92銭
1株当たり当期純利益	216円67銭	1株当たり当期純利益	137円13銭
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前連結会計年度と同じ方法により算定した場合の当連結会計年度の1株当たり情報については以下の通りとなります。</p>			
1株当たり純資産額	1,595円75銭		
1株当たり当期純利益	219円25銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(百万円未満切捨)

項目	期別	当連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 至 平成15年 3月31日〕	前連結会計年度 〔 日 〕 〔 日 〕
	当期純利益		17,562
普通株主に帰属しない金額		206	-
(うち利益処分による役員賞与額)		(206)	-
普通株式に係る当期純利益		17,356	-
期中平均株式数(千株)		80,104	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法210条ノ2の規定に基づくストックオプションのための自己株式(普通株式)	91,000株	-

平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年5月1日

会社名 アルゼ株式会社

登録銘柄

コード番号 6425

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.aruze.com>)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 岡田 和 生

問い合わせ先 責任者役職名 管理本部長 氏名 吉井 紘 一 TEL (03) 5530 - 3055 (代)

決算取締役会開催日 平成15年5月1日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年6月26日 単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 15年3月期の業績 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	118,615	(42.1)	39,100	(64.2)	40,622	(62.5)
14年3月期	83,465	(48.3)	23,806	(69.8)	24,996	(68.7)

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	20,488	(49.3)	253 21		14.7	23.9	34.2
14年3月期	13,727	(60.5)	171 36		10.8	16.0	29.9

- (注) 1. 期中平均株式数 15年3月期 80,104,000株 14年3月期 80,104,000株
 2. 会計処理の方法の変更 有
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 4. 前期と同じ方法により算定した場合の15年3月期の1株当たり当期純利益は255円77銭であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
15年3月期	45 0	20 0	25 0	3,604	17.8	2.4
14年3月期	45 0	20 0	25 0	3,604	26.3	2.7

(注) 前期と同じ方法により算定した場合の15年3月期の配当性向は17.6%であります。

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	188,457	147,849	78.5	1,843 15
14年3月期	151,170	131,104	86.7	1,636 67

- (注) 1. 期末発行済株式数 15年3月期 80,104,000株 14年3月期 80,104,000株
 2. 期末自己株式数 15年3月期 91,000株 14年3月期 91,000株
 3. 前期と同じ方法により算定した場合の15年3月期の1株当たり株主資本は1,845円71銭であります。

2. 16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	
中 間 期	70,860	24,960	12,470	30 0		
通 期	160,500	55,900	28,720	30 0	60 0	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 355円 97銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の9ページを参照してください。

比較貸借対照表

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	当 期		前 期		増 減
		(平成15年3月31日現在)		(平成14年3月31日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産						
1. 現金及び預	金	30,110		33,660		3,550
2. 受 取 手	形	10,964		14,533		3,569
3. 売 掛	金	37,460		5,941		31,519
4. 製 品	品	194		104		90
5. 原 材	料	6,419		13,534		7,115
6. 仕 掛	品	1,751		869		882
7. 貯 蔵	品	602		1,309		707
8. 前 渡	金	2,542		3,794		1,252
9. 前 払 費	用	326		272		54
10. 繰 延 税 金 資	産	1,809		1,033		776
11. 短 期 貸 付 金	定	1,487		5,670		4,183
12. 追 徴 税 額 未 決 算 勘 定	他	2,009		2,931		922
13. そ の 他	金	987		215		772
14. 貸 倒 引 当 金		454		232		222
流動資産合計		96,211	51.1	83,637	55.3	12,574
固定資産						
(1) 有形固定資産	産					
1. 建 物		4,029		4,291		262
2. 構 築 物		165		194		29
3. 機 械 及 び 装 置		2,414		2,543		129
4. 車 両 運 搬 具		33		50		17
5. 工 具 器 具 備 品		2,676		2,406		270
6. 土 地		6,735		6,735		-
7. 建 設 仮 勘 定		140		252		112
有形固定資産合計		16,195	8.6	16,474	10.9	279
(2) 無形固定資産		1,007	0.5	757	0.5	250
(3) 投資その他の資産						
1. 投 資 有 価 証 券		1,217		1,736		519
2. 関 係 会 社 株 式		66,932		42,096		24,836
3. 関 係 会 社 社 債		300		-		300
4. 出 資 金		312		12		300
5. 長 期 貸 付 金		5,058		5,148		90
6. 破 産 更 生 債 権 等		618		656		38
7. 長 期 前 払 費 用		76		11		65
8. 繰 延 税 金 資 産		-		12		12
9. 敷 金 保 証 金		884		957		73
10. そ の 他		306		375		69
11. 貸 倒 引 当 金		664		706		42
投資その他の資産合計		75,042	39.8	50,301	33.3	24,741
固定資産合計		92,245	48.9	67,532	44.7	24,713
資 産 合 計		188,457	100.0	151,170	100.0	37,287

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	当 期		前 期		増 減
		(平成15年3月31日現在)		(平成14年3月31日現在)		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債						
1. 支払手形	形	11,693		12,163		470
2. 買掛金	金	8,837		881		7,956
3. 未払掛金	金	2,477		1,266		1,211
4. 未払費用	用	126		156		30
5. 未払法人税等	税	14,658		4,254		10,404
6. 未払消費税等	税	1,639		323		1,316
7. 前受金	金	24		26		2
8. 預り金	金	63		114		51
9. 前受収益	益	8		8		0
10. 賞与引当金	金	277		297		20
11. その他	他	3		52		49
流動負債合計	計	39,809	21.1	19,544	12.9	20,265
固定負債						
1. 預り保証金	金	661		522		139
2. 繰延税金負債	債	137		-		137
固定負債合計	計	799	0.4	522	0.4	277
負債合計	計	40,608	21.5	20,066	13.3	20,542
(資本の部)						
資本	金	-	-	3,446	2.3	-
資本準備金	金	-	-	7,503	4.9	-
利益準備金	金	-	-	861	0.6	-
その他の剰余金	金	-	-	-	-	-
1. 任意積立	金	-	-	-	-	-
(1) 別途積立	金	-	-	15,040	-	-
(2) 特別償却積立	金	-	-	121	-	-
2. 当期末処分利益	益	-	-	105,205	-	-
その他の剰余金合計	計	-	-	120,367	79.6	-
その他有価証券評価差額金	金	-	-	24	0.0	-
自己株式	式	-	-	1,099	0.7	-
資本合計	計	-	-	131,104	86.7	-
資本剰余金	金	3,446	1.8	-	-	-
資本準備金	金	7,503		-		-
資本剰余金合計	計	7,503	4.0	-	-	-
利益剰余金	金	861		-		-
1. 任意積立	金	15,040		-		-
(1) 別途積立	金	15,040		-		-
(2) 特別償却積立	金	103		-		-
2. 当期末処分利益	益	121,993		-		-
利益剰余金合計	計	137,998	73.2	-	-	-
その他有価証券評価差額金	金	0	0.0	-	-	-
自己株式	式	1,099	0.5	-	-	-
資本負債・資本合計	計	147,849	78.5	-	-	-
負債・資本合計	計	188,457	100.0	151,170	100.0	37,287

比較損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別 当 期		期 前 期		増 減 金 額
	〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
売上高	118,615	100.0	83,465	100.0	35,150
売上原価	60,126	50.7	39,630	47.5	20,496
売上総利益	58,489	49.3	43,835	52.5	14,654
販売費及び一般管理費	19,389	16.3	20,029	24.0	640
営業利益	39,100	33.0	23,806	28.5	15,294
営業外収益					
1.受取利息	138		143		5
2.受取配当金	1,136		790		346
3.為替差益	0		111		111
4.還付加算金	173		-		173
5.利用分量配当金	60		171		111
6.その他の利益	148		187		39
営業外収益合計	1,657	1.4	1,404	1.7	253
営業外費用					
1.支払利息	103		46		57
2.棚卸資産処分損失	-		88		88
3.出資金の損失	-		52		52
4.その他の費用	32		27		5
営業外費用合計	135	0.1	215	0.3	80
経常特別利益	40,622	34.3	24,996	29.9	15,626
1.前期損益修正益	-		235		235
2.固定資産売却益	-		0		0
3.投資有価証券売却益	61		89		28
4.貸倒引当金戻入益	-		11		11
5.償却債権取立益	64		-		64
6.その他の利益	-		21		21
特別利益合計	125	0.1	357	0.4	232
特別損失					
1.前期損益修正損失	341		-		341
2.固定資産売却損失	2		4		2
3.固定資産除却損失	248		15		233
4.投資有価証券売却損失	-		0		0
5.投資有価証券評価損	17		31		14
6.子会社株式売却損失	341		-		341
7.子会社株式評価損	752		306		446
8.子会社整理損失	-		0		0
9.役員退職慰労金	17		-		17
10.訴訟和解金	26		20		6
11.棚卸資産処分損失	119		450		331
12.棚卸資産評価損	-		1,099		1,099
13.その他の損失	140		-		140
特別損失合計	2,007	1.7	1,927	2.3	80
税引前当期純利益	38,740	32.7	23,426	28.0	15,314
法人税、住民税及び事業税	18,860	15.9	7,654	9.2	11,206
法人税等調整額	608	0.5	2,044	2.4	2,652
当期純利益	20,488	17.3	13,727	16.4	6,761
前期繰越利益	103,106		93,080		10,026
中間配当額	1,602		1,602		-
当期末処分利益	121,993		105,205		16,788

利益処分案

(百万円未満切捨)

科 目	当 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	前 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
	金 額	金 額
	百万円	百万円
当期未処分利益	121,993	105,205
任意積立金取崩額		
特別償却準備金取崩額	18	18
合 計	122,011	105,223
利益処分額		
利益準備金	-	-
配当金	2,002	2,002
役員賞与金	205	115
(うち監査役賞与金)	(3)	(5)
任意積立金		
別途積立金	100,000	-
合 計	102,207	2,117
次期繰越利益	19,803	103,106

財務諸表作成の基本となる事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のあるもの ... 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの ... 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品・製品・原材料及び仕掛品 ... 総平均法による原価法
- (2) 貯蔵品 ... 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 ... 定率法
耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）について、定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
- (2) 無形固定資産 ... 定額法
耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (3) 長期前払費用 ... 定額法
償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 ... 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 ... 従業員の賞与の支払に備えて、将来の賞与支給見込額を計上しております。

5. リース取引の処理方法 ...

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理方法 ...

税抜方式によっております。

7. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 ...

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

8. 1 株 当 た り 情 報 ... 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響は軽微であります。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	当期	前期
	百万円	百万円
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	9,336	8,212
(2) 会社が発行する株式の総数	普通株式 324,820,000株	324,820,000株
発行済株式総数	普通株式 80,195,000株	80,195,000株
(3) 自己株式	普通株式 91,000株	91,000株
(4) 関係会社項目		
関係会社に対する資産		
受取手形	1,432	4,189
売掛金	723	740
短期貸付金	1,059	5,191
長期貸付金	5,058	5,148
(5) 偶発債務		
保証債務残高		
関係会社の金融機関からの借入金に対する保証		
(株)システムスタッフ	9,526	10,305
関係会社の金融機関からの借入金に対し供している担保		
土地	166	-
建物	232	-
関係会社の賃借人からの差入敷金・保証金に対する保証		
(株)システムスタッフ	454	454
連結子会社アドアーズ(株)の貸付金に対する保証		
真鍋勝紀	2,074	-

平成10年度に係る税務更正処分決定に伴い、法人税本税及び附帯税1,289百万円の賦課決定通知を受けております。当該決定については東京国税局長に対して異議申し立てを提出しましたが、みなし審査請求として東京国税不服審判所に受理されております。審判結果によって、上記金額に住民税及び事業税を加えた2,009百万円が損失となる可能性があります。

当社の元役員真鍋勝紀の個人資産管理会社であるケイエム企業(株)より、当社と締結していた「株式売買予約契約書」に基づく同社所有のSigma Game, Inc 株式の譲渡に関して、当社が米国ゲ - ミングボ - ドの許可を得られなかったために、株式の譲渡ができなかったとする違約金請求訴訟（請求額3,000万米\$）を提起され、現在係争中であります。

(6) 配当制限

資産に時価を付することにより増加した貸借対照表上の純資産額0百万円は、平成14年改正前商法第290条第1項6号の規定により、配当に充当することが制限されているものであります。

(7) 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	当期	前期
	百万円	百万円
貸出コミットメントの総額	20,000	-
借入実行残高	-	-
差引額	20,000	-

(損益計算書関係)

	当期	前期
	百万円	百万円
(1) 販売費及び一般管理費関係		
主要な費目及び金額		
給与手当	2,893	3,149
賞与引当金繰入額	110	107
販売手数料	2,303	1,218
広告宣伝費	1,857	3,468
地代家賃	1,240	1,447
支払手数料	941	739
研究開発費	3,544	3,703
減価償却費	342	261
貸倒引当金繰入額	247	282
販売費に属する費用の割合	28%	36%
一般管理費に属する費用の割合	72%	64%
(2) 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。		
受取利息	125	116
受取配当金	1,134	790
(3) 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	4,331	4,504
(4) 固定資産売却益の内訳		
車両運搬具	-	0

	<u>当期</u>	<u>前期</u>
	百万円	百万円
(5) 固定資産売却損の内訳		
建物	-	0
構築物	-	0
機械及び装置	2	-
工具器具備品	0	-
土地	-	3
	<u>2</u>	<u>4</u>
(6) 固定資産除却損の内訳		
建物	0	7
構築物	2	-
機械及び装置	173	-
工具器具備品	70	8
合 計	<u>248</u>	<u>15</u>

(リース取引関係)

(百万円未満切捨)

期別 項目	当 期	前 期																																												
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td>13</td> <td>10</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td>16</td> <td>3</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ エ ア</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>29</td> <td>14</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	工 具 器 具 備 品	13	10	2	車 両 運 搬 具	16	3	13	ソ フ ト ウ エ ア	-	-	-	合 計	29	14	15	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td>101</td> <td>90</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ エ ア</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>110</td> <td>99</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	工 具 器 具 備 品	101	90	11	ソ フ ト ウ エ ア	9	9	0	合 計	110	99	11
		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																										
		百万円	百万円	百万円																																										
	工 具 器 具 備 品	13	10	2																																										
	車 両 運 搬 具	16	3	13																																										
	ソ フ ト ウ エ ア	-	-	-																																										
	合 計	29	14	15																																										
		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																										
		百万円	百万円	百万円																																										
工 具 器 具 備 品	101	90	11																																											
ソ フ ト ウ エ ア	9	9	0																																											
合 計	110	99	11																																											
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																													
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td>7 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>8 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>15 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年内	7 百万円	1 年超	8 百万円	合 計	15 百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td>10 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>2 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>12 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年内	10 百万円	1 年超	2 百万円	合 計	12 百万円																																	
1 年内	7 百万円																																													
1 年超	8 百万円																																													
合 計	15 百万円																																													
1 年内	10 百万円																																													
1 年超	2 百万円																																													
合 計	12 百万円																																													
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																													
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リース料</td> <td>14 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>12 百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>0 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リース料	14 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	12 百万円	支 払 利 息 相 当 額	0 百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リース料</td> <td>47 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>43 百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>0 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リース料	47 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	43 百万円	支 払 利 息 相 当 額	0 百万円																																	
支 払 リース料	14 百万円																																													
減 価 償 却 費 相 当 額	12 百万円																																													
支 払 利 息 相 当 額	0 百万円																																													
支 払 リース料	47 百万円																																													
減 価 償 却 費 相 当 額	43 百万円																																													
支 払 利 息 相 当 額	0 百万円																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																													
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																													
2.オペレーティングリース取引	未経過リース料	未経過リース料																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td>8 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>10 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年内	8 百万円	1 年超	1 百万円	合 計	10 百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td>12 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>11 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>23 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年内	12 百万円	1 年超	11 百万円	合 計	23 百万円																																	
1 年内	8 百万円																																													
1 年超	1 百万円																																													
合 計	10 百万円																																													
1 年内	12 百万円																																													
1 年超	11 百万円																																													
合 計	23 百万円																																													

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	当期	前期
	百万円	百万円
子会社株式		
貸借対照表計上額	7,970	8,722
時価	5,241	7,727
差額	2,729	995

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当期	前期
	百万円	百万円
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金繰入超過額	95	72
研究開発費	70	37
中古機評価損否認	580	348
未払事業税	1,176	355
未払事業所税	7	7
棚卸資産評価損否認	-	110
研究開発費仕掛分	55	95
映画事業償却超過額	29	13
その他	0	7
繰延税金資産(流動)計	2,015	1,033
繰延税金負債(流動)		
更正事業税	197	-
P C 特別償却準備金	7	-
繰延税金負債(流動)計	205	-
繰延税金資産(流動)の純額	1,809	1,033
繰延税金資産(固定)		
子会社株式評価損	314	-
貸倒引当金超過額	-	7
金型減価償却超過額	11	34
その他	12	24
繰延税金資産(固定)小計	24	66
評価性引当金	314	-
繰延税金資産(固定)計	24	66
繰延税金負債(固定)		
更正事業税	134	-
P C 特別償却準備金	27	35
その他有価証券差額金	0	17
繰延税金負債(固定)計	161	53
繰延税金資産(負債)(固定)の純額	137	12

法定実効税率と、税効果適用後の法人税等の負担率との間の、重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当期	前期
	%	%
法定実効税率	41.8	41.8
(調整)		
留保金課税	4.6	1.0
その他	0.7	1.4
税効果適用後の法人税等の負担率	47.1	41.4

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期は41.8%、当期は流動区分については41.8%、固定区分については40.5%であります。これにより、繰延税金負債の金額が4百万円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額の金額が同額減少しております。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。